

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 1,776,250,000円 オーバーアロットメントによる売出し 266,125,000円
	(注)1. 募集金額は、発行価額の総額であり、平成22年8月6日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2. 売出金額は、売出価額の総額であり、平成22年8月6日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,750,000株	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1. 平成22年8月16日(月)開催の取締役会決議によります。
2. 上記発行数は、平成22年8月16日(月)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数986,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数764,000株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした募集（以下「一般募集」という。）のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
3. 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から250,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
4. 一般募集とは別に、平成22年8月16日(月)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。
5. 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
6. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成22年8月24日(火)から平成22年8月27日(金)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分		発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当		-	-	-
その他の者に対する割当		-	-	-
一般募集	新株式発行	986,000株	1,000,790,000	470,721,240
	自己株式の処分	764,000株	775,460,000	-
計（総発行株式）		1,750,000株	1,776,250,000	470,721,240

- (注) 1. 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
2. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成22年8月6日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1.2. 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1.2.	未定 (注)1.	100株	自平成22年8月30日(月) 至平成22年8月31日(火) (注)3.	1株につき発行価格と同一の金額	平成22年9月3日(金) (注)3.

(注)1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成22年8月24日(火)から平成22年8月27日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を一般募集における新株式発行に係る発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト

([URL]http://www.ukcgroup.com/news/index.html)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成22年8月23日(月)から平成22年8月27日(金)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成22年8月24日(火)から平成22年8月27日(金)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成22年8月24日(火)の場合、申込期間は「自平成22年8月25日(水)至平成22年8月26日(木)」、払込期日は「平成22年8月31日(火)」

発行価格等決定日が平成22年8月25日(水)の場合、申込期間は「自平成22年8月26日(木)至平成22年8月27日(金)」、払込期日は「平成22年9月1日(水)」

発行価格等決定日が平成22年8月26日(木)の場合、申込期間は「自平成22年8月27日(金)至平成22年8月30日(月)」、払込期日は「平成22年9月2日(木)」

発行価格等決定日が平成22年8月27日(金)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、

となりますのでご注意ください。

- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に對する払込金にそれぞれ振替充当します。
- 申込証拠金には、利息をつけません。
- 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがいまして、

発行価格等決定日が平成22年8月24日(火)の場合、受渡期日は「平成22年9月1日(水)」

発行価格等決定日が平成22年8月25日(水)の場合、受渡期日は「平成22年9月2日(木)」

発行価格等決定日が平成22年8月26日(木)の場合、受渡期日は「平成22年9月3日(金)」

発行価格等決定日が平成22年8月27日(金)の場合、受渡期日は「平成22年9月6日(月)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 五反田支店	東京都品川区西五反田二丁目19番3号
株式会社みずほ銀行 五反田支店	東京都品川区西五反田一丁目27番2号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,225,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	350,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	87,500株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	87,500株	
計		1,750,000株	

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,776,250,000	22,000,000	1,754,250,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、一般募集における新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。
2. 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
3. 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成22年8月6日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,754,250,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限250,750,000円と合わせ、手取概算額合計上限2,005,000,000円について、65百万円を平成22年10月にCU TECH CORPORATIONを連結子会社化する際の株式取得資金に、970百万円を平成24年3月期までのCU TECH CORPORATIONへの融資資金に、450百万円を平成24年9月までの当社及び当社国内子会社及び海外子会社における業務効率化のための基幹システムの構築資金に充当し、残額については平成24年3月期までの株式会社ユーエスシー及び共信テクノソニック株式会社を中心とした当社連結子会社の商品仕入れ等のための運転資金に充当する予定であります。

CU TECH CORPORATIONへの融資資金については、170百万円を同子会社である東莞新優電子有限公司(中国広東省東莞市)が7月に新設した工場の設備投資資金として借り入れた借入金の返済に、800百万円を平成24年3月期までの東莞新優電子有限公司の商品仕入れ等のための運転資金に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	250,000株	266,125,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注)1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から250,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL]http://www.ukcgroup.com/news/index.html)(新聞等)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、平成22年8月6日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	自平成22年8月30日(月) 至平成22年8月31日(火) (注)1.	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店		

(注)1. 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件(2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2. 株式の受渡期日は、平成22年9月6日(月)()であります。

ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件(2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から250,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、250,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成22年8月16日(月)開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を、平成22年9月27日(月)を払込期日として行うことを決議しております。(注)1.

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成22年9月16日(木)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注)2.)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) 1. 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 250,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先 野村證券株式会社
- (5) 申込期間(申込期日) 平成22年9月24日(金)
- (6) 払込期日 平成22年9月27日(月)
- (7) 申込株数単位 100株

2. シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成22年8月24日(火)の場合、「平成22年8月27日(金)から平成22年9月16日(木)までの間」

発行価格等決定日が平成22年8月25日(水)の場合、「平成22年8月28日(土)から平成22年9月16日(木)までの間」

発行価格等決定日が平成22年8月26日(木)の場合、「平成22年8月31日(火)から平成22年9月16日(木)までの間」

発行価格等決定日が平成22年8月27日(金)の場合、「平成22年9月1日(水)から平成22年9月16日(木)までの間」

となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は野村證券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記の場合において、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

- ・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL]<http://www.ukcgroup.com/news/index.html>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- ・表紙の次に、以下の「1. 会社概要」から「6. 国内・海外ネットワーク」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

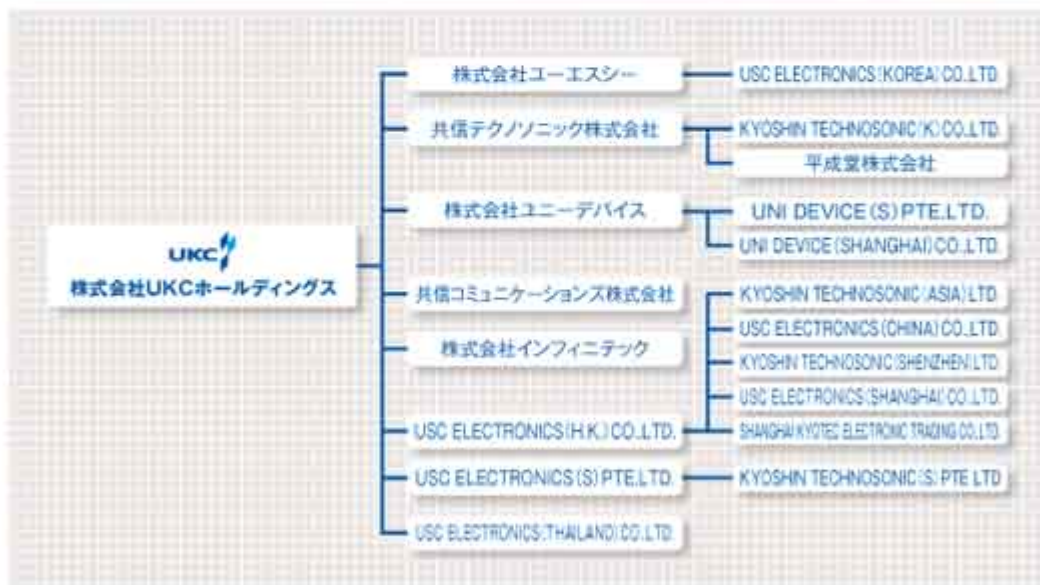
1. 会社概要

商 号	株式会社UKCホールディングス
本 社	東京都品川区大崎一丁目11番2号
設 立	平成21年10月1日
資 本 金	40億円
事 業 内 容	各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業等を営むこと、およびこれらの事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 3156）

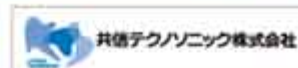
当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」という。）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」という。）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

2. グループ体制図

平成22年4月1日現在



3. 沿革



1961 (西暦)	10月	共信電気株式会社(現共信テクノ株式会社)を設立
1963	11月	半導体の販売を目的にソニー株式会社と特約店契約を締結
1973	6月	電子機器の製造・販売を目的として、ユニエー株式会社(現株式会社ユニエスシー)を設立
1977	2月	商号をユニエシステム株式会社に変更
1980	5月	放送兼利用機器の販売を目的にソニー株式会社と特約店契約を締結
1984	7月	電子部品及び電子機器の販売を目的に関係会社株式会社ユニエセミコンダクタを東京都墨田区に設立 ソニー株式会社と特約店契約を締結
1986	11月	販売強化及び技術分野の拡大のため、株式会社ユニエセミコンダクタと合併し、商号を株式会社ユニエスシーに変更
1987	4月	電子部品の開発・販売目的でケムリン株式会社設立(1993年10月ソニーコンポーネントマーケティング株式会社に変更)
1989	10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997	12月	ソニー半導体の販売会社として株式会社テクノソニック設立 日本証券業協会に株式を店頭登録
1999	11月	株式会社アイ・エス・アイを子会社化
2000	4月	共信電気株式会社、株式会社テクノソニック、ソニーコンポーネントマーケティング株式会社の3社が合併し、商号を共信テクノソニック株式会社へ変更
2002	10月	株式会社アイ・エス・アイと合併
2002	3月	理研セミコンダクター株式会社を子会社化し、その商号を株式会社ユニエデバイスに変更
2003	7月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2003	9月	東京証券取引所市場第一部に指定
2004	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場



2009	5月	ユニエスシーと共信テクノソニックが共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に合意し、統合契約書を締結
10月		株式会社UKCホールディングスを設立(東京証券取引所市場第一部に上場)

4. 業績等の概要

当社は、設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの第1期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの同期間の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの下期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を連結したものとなります。また、平成21年9月中間期までの経営成績につきましては、経営統合以前のユーエスシー及び共信テクノソニック各々の連結経営成績を表示しております。

● 売上高



● 経常利益



● 当期（中間）純利益又は純損失



● 純資産額



● 総資産額



● 1株当たり当期（中間）純利益金額又は純損失金額



5. 事業内容

半導体及び電子部品事業

■半導体／電子部品

お客様の多様なニーズにお応えすべく、ソニー製をはじめとした国内外の最先端半導体・高機能電子部品を取り扱っております。グローバルネットワークを通じて、幅広い商品群と技術サポートによりお客様のニーズに適したソリューションを提案しています。



デジタルカメラのイメージセンサーに使用される車載用のソニー製CMOSセンサー

■EMS（電子機器受託製造サービス）

半導体販売や購買代行の経験に基づく資材調達ノウハウと、システム製品の開発と製造実績により培われた技術ノウハウを基に購買、生産管理、生産技術、品質保証など独自の体制を構築しており、中国華南・華東地区の協力委託工場を中心に、基板ユニットの特徴に合わせた生産システムを提案するなど、お客様のニーズに適した電子機器受託製造サービスを提供しています。



当社の中国沖合（伊東製電機株式会社）（株式会社、東京事務所）にEMSライン

電子機器事業

■ブロードキャストソリューション

地上波デジタル放送時代の次世代フォーマット（テープレス・ファイル化）の潮流に対応し、放送局・プロダクションのご要望にマッチしたシステムソリューションを提供しています。



ソニー製最新HDカメラ

■デジタルネットワークソリューション

ビジネス、教育や医療、公共の場といった、あらゆる分野へ、映像コンテンツ制作・配信システム、ビデオ会議システム等のカスタマイズされたデジタルネットワークソリューションを実現・提供しています。



ソニー製最新4Kデジタルプロジェクター

■イメージセンシングソリューション

FA（ファクトリーオートメーション）、監視・セキュリティといった用途向けに、カメラやその周辺機器・画像解析装置をトータルコーディネートし、お客様のニーズに適したソリューションを提供しています。



ソニー製監視用CCDカメラモジュール

システム機器事業

■システム機器／非接触ICカード (FeliCa)

当社グループに蓄積されたデジタル・通信技術等の基幹技術をベースに、ソニーの非接触ICカード (FeliCa) 技術を融合し、「セキュリティ・セーフティ」をキーワードとした応用製品の開発を行なっています。こうした独自企画指向のシステム機器を通じて、より安全で快適な生活を提案しています。また、お客様が直面している、多様化・高度化するエレクトロニクス製品へのニーズにいち早く対応するよう、当社グループの通信、制御、画像関係のデジタル技術を活かした種々の受託開発にも取り組んでいます。



デジタルサイネージ用非接触フェリカICカードリーダーライター

■品質検査・分析受託サービス

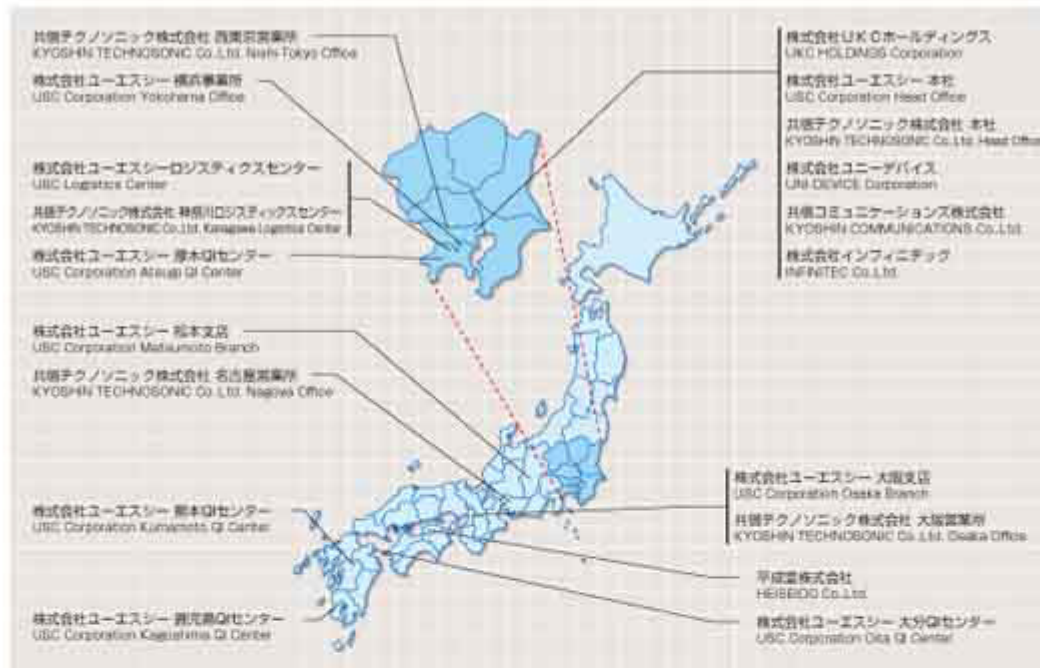
半導体・電子部品・電気電子製品等に対し、様々な角度から求められる各種評価試験や有害物質化学分析等の業務にISO/IEC17025試験所認定の専門技術で対応しています。半導体・電子部品・電気電子製品等の開発から販売に関わる皆様にご信頼されるパートナーでありたいと願い日々技術を研鑽し、サービス向上に努めています。



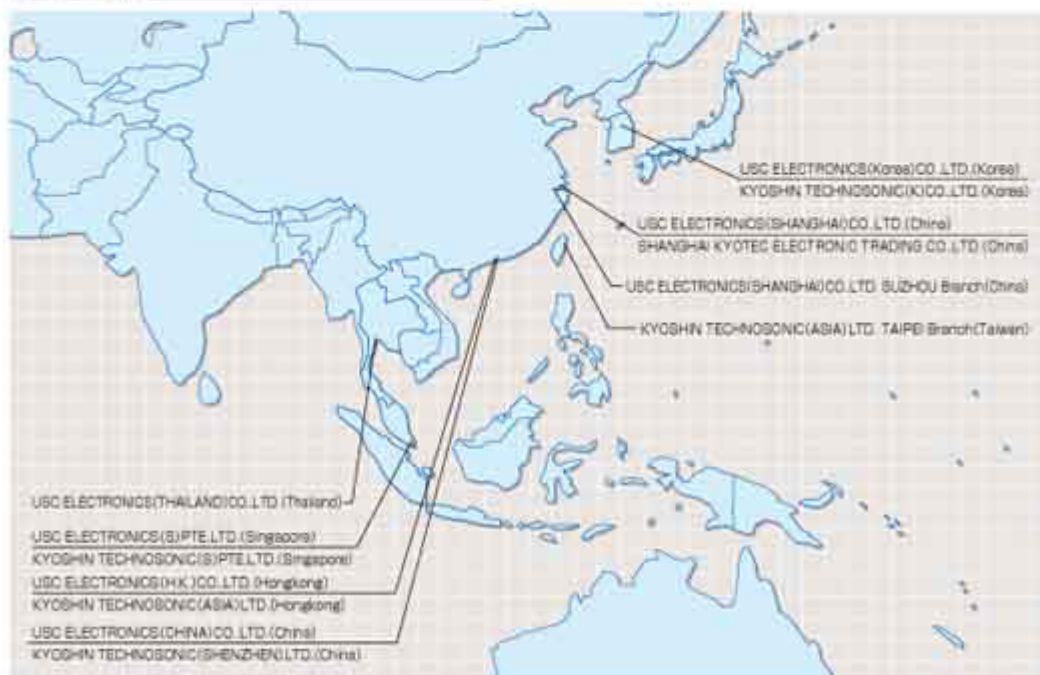
半導体等の品質検査・分析用の高分解能電界放出型走査電子顕微鏡

6. 国内・海外ネットワーク

国内 (Domestic)



アジア (ASIA)



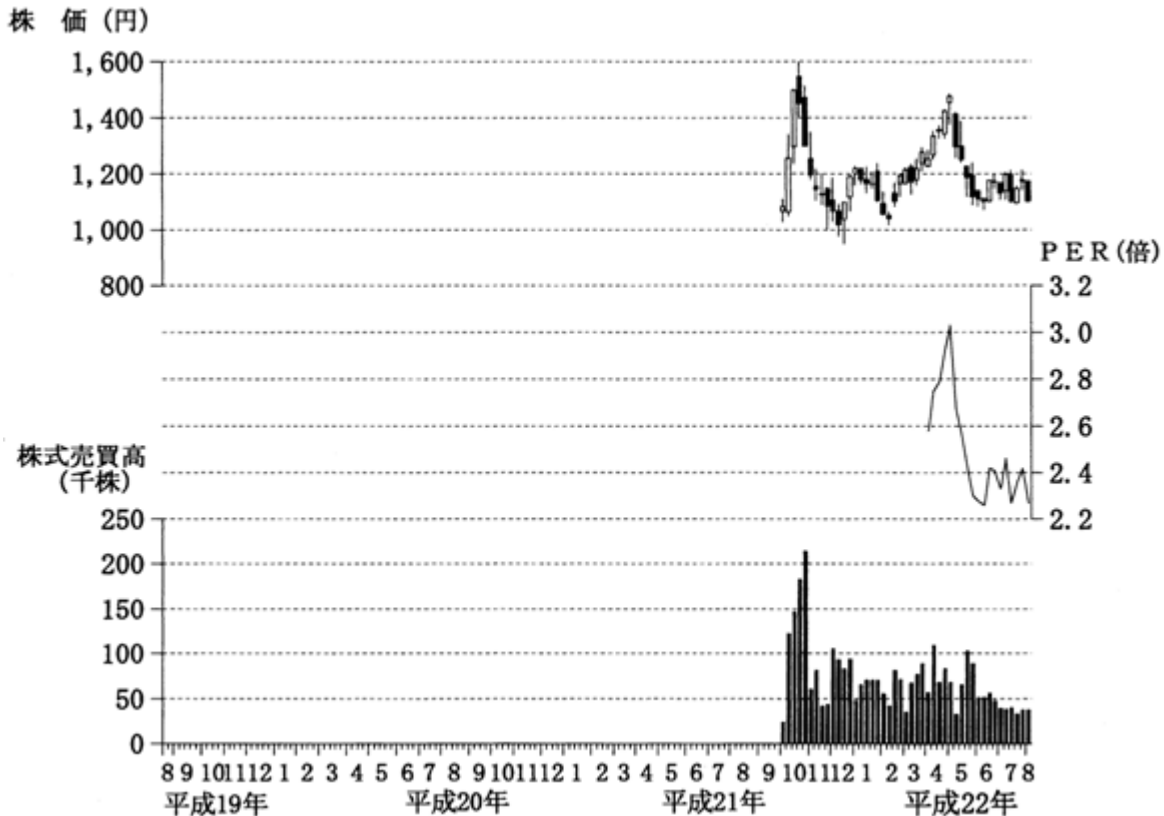
・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

（株価情報等）

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成21年10月1日から平成22年8月6日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成21年10月1日付をもって株式会社東京証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価、P E R 及び株式売買高については該当事項はありません。



- （注）1．・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2．P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

平成22年4月1日から平成22年8月6日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

なお、当社は平成21年10月1日付をもって株式移転により新たに持株会社として設立されたため、平成21年3月期の連結財務諸表を作成しておらず、1株当たり当期純利益の数値も存在していないため、平成21年10月1日から平成22年3月31日については、P E R を表示しておりません。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成22年2月16日から平成22年8月6日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社U K Cホールディングス	平成22年2月15日	平成22年2月19日	大量保有報告書	763,939	5.28
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	平成22年7月15日	平成22年7月21日	変更報告書	925,000	6.40

(注) 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（訂正報告書により訂正された内容を含み、以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成22年8月16日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年8月16日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第1期事業年度）における「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」は、本有価証券届出書提出日（平成22年8月16日）現在以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
当社及び国 内外子会社	本社他 （東京都品川区 他）	全社（共通）	新基幹システム	450	-	増資資金	平成23年 4月	平成24年 9月	（注）2
合計				450	-	-	-	-	-

（注）1 金額には消費税等を含めておりません。

2 新基幹システムは、業務効率を向上させるための投資であります。

3 なお、上記の他、平成22年5月に着手した、東莞新優電子有限公司（中国広東省東莞市）の新工場におけるクリーンルーム及び製造ライン（完成後の増加能力：450万個/月）への設備投資が7月に完了しており、設備投資総額の支払いも完了しております。

3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第1期事業年度）の提出日（平成22年6月29日）以後、本有価証券届出書提出日（平成22年8月16日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、平成22年7月2日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は以下のとおりであります。

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成22年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金35円

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役として、福寿幸男、丸山保夫、大谷満輝、田口雅章および渡辺三之を選任する。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役として、野中正行、秋山治一および池部晴彦を選任する。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、安部直之を選任する。

第6号議案 取締役および監査役の報酬等の額改定の件

取締役の報酬を年額350百万円以内、監査役の報酬額を年額60百万円以内とする。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	賛成率 (%)	可決要件	決議結果
第1号議案	98,919	443	25	94.5	(注)1	可決
第2号議案	92,426	6,961	0	88.3	(注)2	可決
第3号議案						
福寿 幸男	99,061	326	0	94.6	(注)3	可決
丸山 保夫	98,953	434	0	94.5		可決
大谷 満輝	98,947	440	0	94.5		可決
田口 雅章	98,947	440	0	94.5		可決
渡辺 三之	98,523	864	0	94.1		可決
第4号議案						
野中 正行	98,654	668	65	94.2	(注)3	可決
秋山 治一	99,115	207	65	94.7		可決
池部 晴彦	91,021	8,301	65	86.9		可決
第5号議案	99,171	151	65	94.7	(注)3	可決
第6号議案	98,463	741	183	94.0	(注)1	可決

(注)1 出席した株主の議決権の過半数の賛成です。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の三分の二以上の賛成です。

3 議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分により、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主の賛成、反対および棄権に係る議決権数は加算しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第1期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第1期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第2期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 重幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)を早期適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 重幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。